

第 20 期 決 算 公 告

東京都千代田区一ツ橋二丁目 1 番 1 号

エムジーリース株式会社

貸 借 対 照 表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	104,750,582	流 動 負 債	73,113,641
現金及び預金	215,070	支払手形	85,785
割賦債権	32,582,361	買掛金	2,669,700
リース債権	7,959,030	短期借入金	40,776,302
リース投資資産	17,104,672	一年以内返済予定の長期借入金	10,410,621
営業貸付金	33,545,556	コマーシャル・ペーパー	15,000,000
買入債権	10,779,545	リース債務	164,645
前渡金	98,288	未払金	87,283
前払費用	139,979	未払費用	60,381
貸料等未収入金	122,982	未払法人税等	286,462
未収入金	948,013	貸料等前受金	246,054
未収収益	1,041,893	預り金	2,432,737
繰延税金資産	122,135	前受収益	15,550
その他	258,054	割賦未実現利益	747,089
貸倒引当金	△ 167,000	賞与引当金	60,964
		その他	70,062
固 定 資 産	7,736,348	固 定 負 債	30,181,583
有 形 固 定 資 産	7,052,000	長期借入金	27,697,139
賃貸資産	7,030,146	リース債務	741,313
賃貸資産	6,922,681	退職給付引当金	58,010
賃貸資産前渡金	107,464	役員退職慰労引当金	11,060
社用資産	21,853	預り保証金	1,574,250
建物	13,716	資産除去債務	15,052
器具及び備品	8,137	その他	84,755
無 形 固 定 資 産	2,451	負 債 合 計	103,295,225
ソフトウェア	2,451	(純資産の部)	
投資その他の資産	681,897	株 主 資 本	9,193,818
投資有価証券	133,144	資本金	2,500,000
関係会社株式	4,306	新株式申込証拠金	3,999,825
差入保証金	195,701	資本剰余金	1,419,856
固定化営業債権	255,569	資本準備金	1,419,856
繰延税金資産	215,762	利益剰余金	1,274,137
その他	8,910	利益準備金	82,000
貸倒引当金	△ 131,497	その他利益剰余金	1,192,137
		別途積立金	300,000
		繰越利益剰余金	892,137
		評価・換算差額等	△ 2,112
		その他有価証券評価差額金	5,908
		繰延ヘッジ損益	△ 8,020
資 産 合 計	112,486,931	純 資 産 合 計	9,191,706
		負債及び純資産合計	112,486,931

損益計算書

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リース売上高	11,271,626	
割賦売上高	13,469,134	
ファイナンス収益	842,878	
その他の売上高	150,198	25,733,837
売 上 原 価		
リース原価	9,699,513	
割賦原価	12,864,272	
資金原価	490,553	
その他の原価	80,939	23,135,279
売上総利益		2,598,557
販売費及び一般管理費		1,305,562
営業利益		1,292,995
営業外収益		
受取利息及び配当金	50,277	
その他の営業外収益	8,352	58,629
営業外費用		
その他の営業外費用	15,552	15,552
経常利益		1,336,072
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	411	411
税引前当期純利益		1,335,661
法人税、住民税及び事業税	404,077	
法人税等調整額	91,483	495,561
当期純利益		840,100

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資 本 金	新株式申込 証 拠 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金			利 益 剩 余 金 合 計	
			資 本 準 備 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金			
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金		
当 期 首 残 高	2,500,000	—	1,419,856	1,419,856	82,000	3,600,000	752,022	4,434,022	8,353,878
当 期 変 動 額									
新株式申込証拠金の 払 込		3,999,825							3,999,825
剰 余 金 の 配 当							△3,999,985	△3,999,985	△3,999,985
別 途 積 立 金 の 積 立						700,000	△700,000	—	—
別 途 積 立 金 の 取 崩						△4,000,000	4,000,000	—	—
当 期 純 利 益							840,100	840,100	840,100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	3,999,825	—	—	—	△3,300,000	140,115	△3,159,885	839,940
当 期 末 残 高	2,500,000	3,999,825	1,419,856	1,419,856	82,000	300,000	892,137	1,274,137	9,193,818

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△ 4,299	△8,131	△12,431	8,341,446
当 期 変 動 額				
新株式申込証拠金の 払 込				3,999,825
剰 余 金 の 配 当				△3,999,985
別 途 積 立 金 の 積 立				—
別 途 積 立 金 の 取 崩				—
当 期 純 利 益				840,100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,208	110	10,319	10,319
当 期 変 動 額 合 計	10,208	110	10,319	850,259
当 期 末 残 高	5,908	△8,020	△2,112	9,191,706

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価を把握することが

極めて困難と認められるもの… 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産 …………… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を
残存価額とする定額法によっております。

社用資産 …………… 定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備
を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 15 年～23 年

器具及び備品 …… 4 年～10 年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア …………… 定額法によっております。

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっており
ます。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収
可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、
当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指
針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 13
号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とす
る方法）により、当事業年度末に発生していると認められる金額
を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度
末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る

売上高及び原価の計上基準 …………… リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方
法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に

係る売上高の計上基準 …………… リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たり
のリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上
しております。

(3) 割賦販売取引に係る売上高及び

原価の計上基準 …………… 割賦販売取引実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販

売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

- (4) 買入債権に係る収益計上基準 …… 買入債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計価額との差額を利息法による償却原価法によりファイナンス収益に計上しております。
- (5) 金融費用の計上基準 …………… 金融費用は、資金原価に計上しております。
 なお、資金原価は、金融費用から預金の受取利息等を控除して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦
 通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 …………… 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等
 ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権及び借入金

ヘッジ方針及びヘッジの

有効性評価の方法 …………… 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。
 また、社内規定である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づき金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。これらのリスクのヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。
 金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とするキャッシュ・フローヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更>

当社は、法人税法の改定に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。

<貸借対照表に関する注記>

1. 資産から直接控除した引当金		
固定化営業債権		407,024 千円
(固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。)		
2. 有形固定資産減価償却累計額		
貸貸資産		4,214,981 千円
建物		26,884 千円
器具及び備品		75,673 千円
計		4,317,539 千円

3. 偶発債務	営業上の保証債務（保証類似行為を含む）	4,523,720千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	24,422,180千円
	長期金銭債権	2,778千円
	短期金銭債務	3,353,448千円
	長期金銭債務	607,621千円
5. 営業債権に係る預り手形		6,755,561千円
6. 期末日満期手形		
	期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
	預り手形	146,483千円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

営業取引（売上高）	2,169,864千円
営業取引（売上原価）	1,730,156千円
営業取引（販売費及び一般管理費）	477,874千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末における発行済株式の数	
普通株式	25,910株

2. 剰余金の配当に関する事項
配当支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月27日 取締役会	普通株式	3,999	154,380	平成24年9月30日	平成25年3月28日

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	174,634千円
減価償却超過額	37,519千円
未払費用	25,759千円
未払事業税	25,338千円
退職給付引当金	24,617千円
リース取引及び割賦取引に係る申告調整（注）	23,885千円
賞与引当金	23,172千円
ゴルフ会員権	18,867千円
その他	13,790千円
繰延税金資産小計	367,584千円
評価性引当額	△ 25,160千円
繰延税金資産合計	342,423千円
繰延税金負債	
資産除去債務（有形固定資産）	△ 1,253千円
その他有価証券評価差額金	△ 3,271千円
繰延税金負債合計	△ 4,525千円
繰延税金資産の純額	337,897千円

(注) 会計上は「<重要な会計方針に係る事項に関する注記> 4. (1)、(3)」に基づく処理をしておりますが、税務上延払基準の要件を満たさないため申告調整を行っているものであります。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、リース、割賦、営業貸付などの金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して資金調達を行っております。

これら金融商品取引に係る信用リスク、市場リスクについては、当社における諸規程に基づきリスクの低減を図りながら、資産・負債の総合的管理を実施しており、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

なお、デリバティブ取引は市場リスクをヘッジする目的で利用しており、当社における諸規程に基づき内部牽制を保ちつつ、取引の実行及び管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注 2）参照。

(単位 千円)

項目	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	215,070	215,070	—
(2) 割賦債権 割賦未実現利益 貸倒引当金（※1）	32,582,361 △ 747,089 △ 43,986		
	31,791,286	32,262,988	471,702
(3) リース債権 貸倒引当金（※1）	7,959,030 △ 10,744		
	7,948,285	8,313,691	365,405
(4) リース投資資産 貸倒引当金（※1）	17,104,672 △ 23,091		
	17,081,581	20,247,180	3,165,599
(5) 営業貸付金 貸倒引当金（※1）	33,545,556 △ 60,382		
	33,485,174	34,310,371	825,197
(6) 買入債権 貸倒引当金（※1）	10,779,545 △ 19,403		
	10,760,142	10,773,067	12,925
(7) 未収入金	948,013	948,013	—
(8) 未収収益	1,041,893	1,041,893	—
資産 計	103,271,446	108,112,275	4,840,829
(9) 買掛金	2,669,700	2,669,700	—
(10) 短期借入金	40,776,302	40,776,302	—
(11) コマーシャル・ペーパー	15,000,000	15,000,000	—
(12) 預り金	2,432,737	2,432,737	—
(13) 長期借入金	38,107,760	38,288,248	180,488
(14) 預り保証金	1,638,771	1,561,010	△77,760
(15) リース債務	905,958	882,749	△23,209
負債 計	101,531,232	101,610,749	79,517
(16) デリバティブ取引（※2）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	12,478	12,478	—
デリバティブ取引 計	12,478	12,478	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び預金

満期のない預金については時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権、(4) リース投資資産、(5) 営業貸付金、並びに (6) 買入債権

これらの時価については、将来キャッシュ・フローに対して信用リスク情報を反映させた期待値キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引く方法により算出しております。

(7) 未収入金、並びに (8) 未収収益

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 買掛金、(10) 短期借入金、(11) コマーシャル・ペーパー並びに (12) 預り金

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(13) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(14) 預り保証金

期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(15) リース債務

時価については、将来キャッシュ・フローに対して信用リスク情報を反映させた期待値キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引く方法により算出しております。

(16) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記表には含めておりません。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券 (※)	133,144
関係会社株式 (※)	4,306

(※) 将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

< 関連当事者との取引に関する注記 >

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	三井住友ファイナンス&リース(株)	被所有 直接 55%	役員の兼任	現物出資財産 の受入(注1)	2,199,762	—	—
その他の 関係会社	丸紅(株)	被所有 直接 45%	役員の兼任 資金の貸付 建設機器等の 割賦取引 備品等の リース取引	資金の貸付 (注2)	4,367,767	営業貸付金	15,543,946
						未収収益	814,135
						預り金	1,555,688
				割賦取引 (注3)	3,378,723	割賦債権	3,879,014
				リース取引 (注4)	280,004	買掛金	1,697,184
			リース投資資産	1,620,179			
			現物出資財産 の受入(注1)	1,800,063	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 現物出資財産の受入の詳細については個別注記表の「<その他の注記> 2. 重要な後発事象」に記載しております。
- (注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしていません。
- (注3) 割賦取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしていません。
- (注4) リース取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしていません。

2. 関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	BAMBOO BRIDGE (PANAMA) S. A.	所有 直接 100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注1)	—	営業貸付金	1,066,900
子会社	MG ROYAL LINE S. A.	所有 直接 50%	契約義務履行 に関わる保証	契約義務履行 に関わる保証 (注2)	1,222,160	—	—
関連会社	SMG LINE S. A.	所有 直接 50%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	942,000	営業貸付金	1,413,000
			契約義務履行 に関わる保証	契約義務履行 に関わる保証 (注2)	2,074,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしていません。
- (注2) 契約義務履行に関わる保証については、船舶購入契約の義務履行に関わる保証を行っております。

3. 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	なし	資金の借入	資金の借入 (注1)	6,353,971	短期借入金	5,165,004
						一年以内返済予定の長期借入金	161,944
						長期借入金	999,598
	㈱みなと銀行	なし	資金の借入	資金の借入 (注1)	5,872,300	短期借入金	1,410,750
						一年以内返済予定の長期借入金	419,000
						長期借入金	87,000
その他の関係会社の子会社	㈱ベニレイ	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	3,077,253	買入債権	3,077,392
	丸紅紙パルプ販売㈱	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	3,913,502	買入債権	3,914,854
	MELIA SHIPPING LINE, S. A.	なし	船舶の割賦取引	割賦取引 (注3)	5,127,438	割賦債権	5,127,438
	PLATANUS SHIPPING LINE, S. A.	なし	船舶の割賦取引	割賦取引 (注3)	3,149,697	割賦債権	3,149,697
	LATIN KING S. A.	なし	船舶の割賦取引	割賦取引 (注3)	2,481,186	割賦債権	2,412,382
	三峰川電力㈱	なし	発電設備等リース取引	リース取引 (注4)	95,314	貸貸資産	3,857,367
	丸紅メイト㈱	なし	備品等のリース取引	リース取引 (注4)	1,870,854	リース債権	2,158,035

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はして
おりません。
- (注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。
- (注3) 割賦取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。
- (注4) リース取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たり純資産額	200,381円 35銭
1株当たり当期純利益	32,423円 79銭
(注) 1株当たり純資産額の算定にあたっては、純資産額から新株式申込証拠金の 金額を控除しております。	

< その他の注記 >

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

① リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	9,610,921千円	15,898,378千円
見積残存価額部分	—千円	2,616,453千円
受取利息相当額	△ 1,651,891千円	△ 1,410,159千円
計	7,959,030千円	17,104,672千円

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,800,492千円	5,244,764千円
1年超2年以内	1,832,547千円	4,060,471千円
2年超3年以内	1,181,326千円	2,814,779千円
3年超4年以内	935,013千円	1,747,512千円
4年超5年以内	747,919千円	1,542,794千円
5年超	2,113,623千円	488,055千円
計	9,610,921千円	15,898,378千円

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナ
ンス・リース取引については、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却
累計額控除後）を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の
残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため
税引前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を
適用した場合に比べ、9,687千円増加しております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年以内	823,736千円
1年超	3,817,122千円
計	4,640,858千円

2. 重要な後発事象

当社は、平成24年12月28日開催の株主総会において、株主が当社に対して有する配当支払請求権を現
物出資財産とする株主割当による新株式発行を決議し、平成25年4月1日付で当該現物出資財産の給付
が完了しました。

①募集又は割当の方法 株主割当

②発行する株式の種類及び数、発行価額、発行価額の総額、発行価額の総額のうち資本へ組入れる額

(イ) 発行する株式の種類及び数

普通株式 21,165株

(ロ) 発行価額

1株につき188,983円

(ハ) 発行価額の総額（現物出資の目的たる財産の価額総額）

3,999,825,195円

(ニ) 発行価額の総額のうち資本へ組入れる額

増加する資本金の額 2,000,000,000円

増加する資本準備金の額 1,999,825,195円

③申込期日 平成25年3月28日

④給付期日 平成25年4月1日

3. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。